

令和6年度予算案について

～人を大切にするまち、鳥取市～

“コロナ・災害からの復興・再生、明るい未来への飛躍” 予算

1. 予算編成の基本的な考え方

令和6年度は、深澤市政の3期目の折り返しを迎える年であり、4つの柱からなる政策公約の実現に向け、これまでの取り組みの成果や課題を踏まえ、施策を着実に前進させる年となります。

今、取り組まなければならない喫緊の課題である、「災害からの復旧・復興」、「長引く物価高騰への対応」、「子ども・子育て政策の強化」、さらには、「明るい未来プラン」によるコロナからの復興・再生など、まちを元気にし、市民を笑顔にする未来への投資、明るい未来づくりに向けた取り組みを力強く前進させます。これにより、予算規模は対前年度72億円の大増となる1,074億円、国の総合経済対策に呼応して2月補正に前倒した予算と合わせた実質的な当初予算は、1,092億円の積極型予算となっています。

また、鳥取市市政改革プランに沿った取り組みをはじめ、厳選した市債発行や発行抑制による市債残高の縮減、プライマリーバランスの黒字化など、持続可能な財政基盤の確立にも意を用いました。

2. 予算規模

○令和6年度当初予算

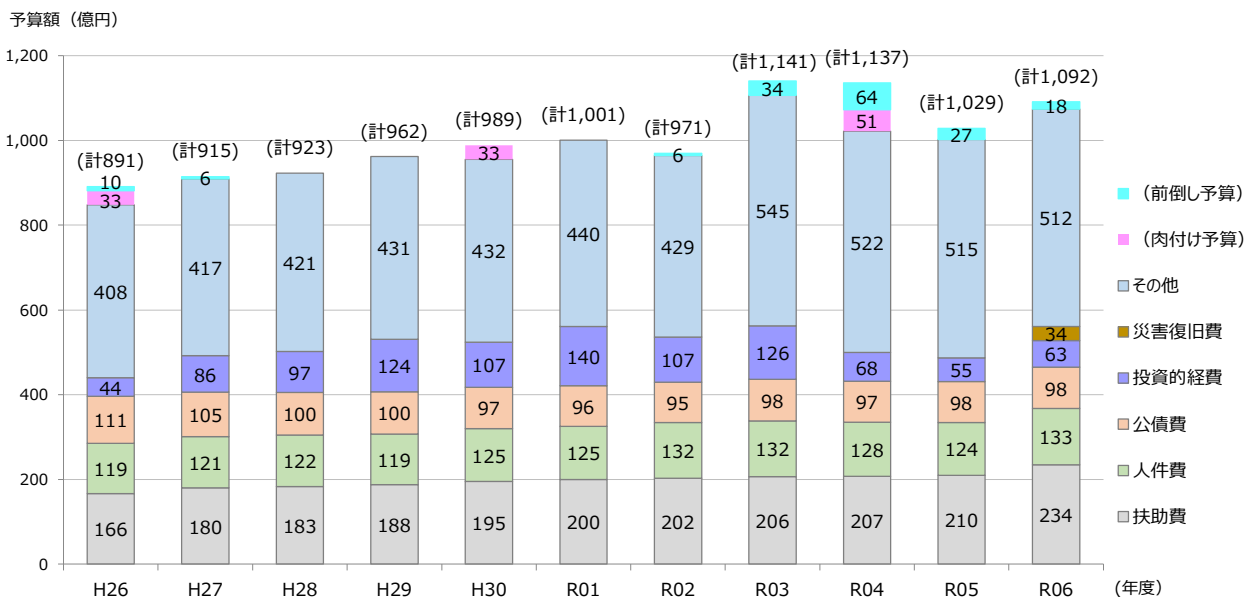
一般会計 **1,074 億円** 対前年度 +72 億円、伸び率 +7.2%

○令和5年度当初予算 一般会計 1,002 億円

【令和5年度2月補正（国総合経済対策分）を含めた実質的な令和6年度当初予算の規模】

1,092 億円 国経済対策分前倒し予算〔2月補正〕17.9 億円

《当初予算総額とその内訳の推移》 ※平成26年度、30年度、令和4年度は6月補正（肉付予算）含む



3. 主な取り組み

市長公約と明るい未来プランの推進

「I 人を大切にすまち」

- ①ねんりんピック 2024（第36回全国健康福祉祭とっとり大会）の開催（10/19～22）（1億1,345万円）
- ②各地区での話し合い・支え合いによる地域福祉の活性化（モデル地区の拡充4→6）（3,384万円）
- ③eスポーツ（コンピュータゲームのスポーツ競技など）を活用したフレイル予防（675万円）
- ④麒麟のまち圏域での官民連携による孤独・孤立対策（早期支援や食支援の体制構築など）（1,215万円）
- ⑤CF野良猫不妊・去勢手術費補助の拡充（補助率7→10割、上限：雄1万円、雌1.5万円）（171万円）
- ⑥脱炭素先行地域の加速（若葉台地区の住宅への太陽光パネルの導入、省エネルギー化など）（4億3,807万円）
- ⑦児童生徒支援や不登校対策などの充実（特別支援教育支援員67→70名、SSW8→9名）（2億3,342万円）

「II 安全、安心なまち」

- ①災害緊急情報を一元的に配信するシステムの導入（9,997万円）、電子地図システムの機能強化（633万円）
- ②危険ため池の廃止（越路宮ノ谷ほか2）、浸水対策事業（小沢見ほか2）（1億2,610万円）
- ③高齢者などへの新型コロナ予防接種の助成（1億2,815万円）
- ④制度融資（86億6,414万円）、利子補助金（3億8,669万円）※いずれもコロナ対策分
- ⑤令和6年度定額減税補給付（14億9,994万円）、新たに低所得となった世帯への支援給付（2億8,204万円）

「III 暮らしやすく住み続けたいまち」

- ①小児（18歳に達した年度末まで）の医療費無償化（9億830万円）
- ②「こども誰でも通園制度」の本格実施を見据えた試行（公立3園予定）（3,037万円）
- ③CF1歳誕生日月の図書館での読み聞かせなどブックスタート事業の拡充（450万円）
- ④医療的ケア児の医療機関などへの送迎に必要な経費の負担低減（536万円）
- ⑤とっとり・つながりインフルエンサーの創出、ととりの魅力を徹底配信（90万円）
- ⑥いなば西郷工芸の郷のブランド力向上のための地域プロジェクトマネージャーの配置（河原地域）（325万円）
- ⑦地域の遊休施設を新たな活性化拠点へリユースする取り組みへの支援（鹿野地域）（500万円）
- ⑧支所地域の地域おこし協力隊の配置拡充（2→5地域）（1,974万円）

「IV にぎわいにあふれ元気なまち」

- ①「鳥取駅周辺再生整備計画」の策定に向けた施設の規模や配置、整備手法などの調査検討（5,219万円）
- ②「ホール等文化施設のあり方に関する基本方針」に基づく具体的な機能などの調査検討（1,905万円）
- ③市民会館の空調設備など修繕経費算出現況調査（255万円）
- ④武道館の空調設備配置プランの検討（48万円）
- ⑤中小事業者におけるリスクリングの取組支援（112万円）、CFふるさと起業家支援プロジェクト（254万円）
- ⑥「鳥の劇場」施設整備への補助、「舞台芸術」を活かした人材育成（1億2,545万円）
- ⑦CF第60回鳥取しゃんしゃん祭記念大会、本祭前のプレイベントの開催（4,070万円）
- ⑧鳥取城跡周辺への観光客誘客・周遊促進のための施設整備支援や実証事業（桜寛苑改修ほか）（1,335万円）
- ⑨森林環境譲与税を活用した林業就業支援、森林産業イノベーションなど（2億2,482万円）

※デジタル田園都市国家構想の推進（4事業、3,852万円）

ふるさと納税ワンストップ特例申請のオンライン化、AIオンデマンド乗合交通、キャッシュレス決済の推進、公民館施設オンライン予約

災害復旧

- ①台風第7号で被害を受けた道路、河川、農地、農業用施設、林道などの災害復旧（33億8,631万円）

普通建設事業

- ①防災・安全交付金を活用した道路改良、橋梁点検・修繕など（7億4,196万円）
- ②保育所・認定こども園の増改築整備の費用補助（さとにこども園、のぞみ保育園、鳥取第一幼稚園）（4億7,580万円）
- ③地域の防災拠点となる青谷町総合支所の大規模改修（2億2,870万円）
- ④重要文化財仁風閣の大規模修理（令和10年リニューアルオープン予定）（8,441万円）
- ⑤河原町コミュニティセンターの複合化基本設計（令和9年完成予定、コミセン・人権センターの複合化）（1,649万円）
- ⑥第一・湖東学校給食センターの機能を包含した新たな学校給食センターの設計（令和9年完成予定）（2,614万円）

CF：クラウドファンディング型ふるさと納税で寄附募集

（2月補正前倒し分）

物価高騰対策（住宅省エネルギー改修への補助、食材高騰の影響を受ける私立保育園への支援、マタニティサポート！妊婦さん応援（こども一人5万円）、リモートワーカーなど外部人材活用への支援、農商工連携マッチング、インバウンド観光客誘致プロモーション、畜産農家の経営支援、就学援助家庭への放課後児童クラブ利用料助成など）（21事業、2億7,529万円）

国1次補正（認知症施策推進計画の策定、国土調査、高性能林業機械の導入支援、道路整備、中学校特別教室への空調整備（高草中学校ほか4校）、湖東中学校の長寿命化など）（7事業、15億1,669万円）

I 一般会計

(1) 予算案の概要

令和6年度は、深澤市政の3期目の折り返しを迎える年であり、①人を大切にすまち、②安全、安心なまち、③暮らしやすく住みたいまち、④にぎわいにあふれ元気なまち、の4つの柱からなる政策公約の実現に向けて、これまでの取り組みの成果や課題を踏まえ、施策を着実に前進させる年となります。今、取り組まなければならない喫緊の課題である、「災害からの復興・復興」、「長引く物価高騰への対応」、「子ども・子育て政策の強化」、さらには、本市の5年後、10年後、さらにその先の未来を見据え、「人を大切にすまち、鳥取市」を合言葉に、「明るい未来プラン」によるコロナからの復興・再生、DX・GXの加速、地域経済・観光・まちなか・駅周辺の活性化、地域共生社会の実現、防災・減災対策、交流・関係人口の拡大、麒麟のまち圏域の連携強化など、まちを元気にし、市民を笑顔にする未来への投資、鳥取市の明るい未来づくりを力強く前進させる取り組みをしっかりと盛り込み、予算規模は対前年度72億円の大幅増となる1,074億円、国の総合経済対策に呼応して2月補正に前倒した予算と合わせた実質的な当初予算は1,092億円の積極型予算となりました。

予算編成に当たっては、堅調に伸びている税収、計画的に積み増した基金の活用などにより自主財源を確保するとともに、鳥取市市政改革プランに沿った取り組みをはじめ、厳選した市債発行や発行抑制による市債残高の縮減、プライマリーバランスの黒字化など徹底した行財政改革に努め、“コロナ・災害からの復興・再生、明るい未来への飛躍”予算として編成しました。

《市長公約と明るい未来プランの実現》

- I 人を大切にすまち
- II 安全、安心なまち
- III 暮らしやすく住みたいまち
- IV にぎわいにあふれ元気なまち

(2) 歳入歳出の概要

《歳入の概要》

日本経済は、物価上昇や中東地域をめぐる情勢の影響などが懸念されますが、景気の先行きは、雇用・所得環境が改善することで緩やかな回復が続くことが期待され、本市においても同様に市民生活や企業活動が回復の傾向にあります。こうした状況の中で、個人市民税は、納税義務者が増となり増収（対前年度+1億2,444万円、+1.5%）が見込まれます。ただし、令和6年度は、国の定額減税の影響（▲7億5,286万円）により一時的な減収（同▲6億2,841万円、▲7.4%）となります。法人市民税は、道路旅客運送業の大幅な回復、料金の値上げなどによる電気・ガス業の増益、製造業の持ち直しなどから増収（同+6,736万円、+3.9%）を見込んでいます。

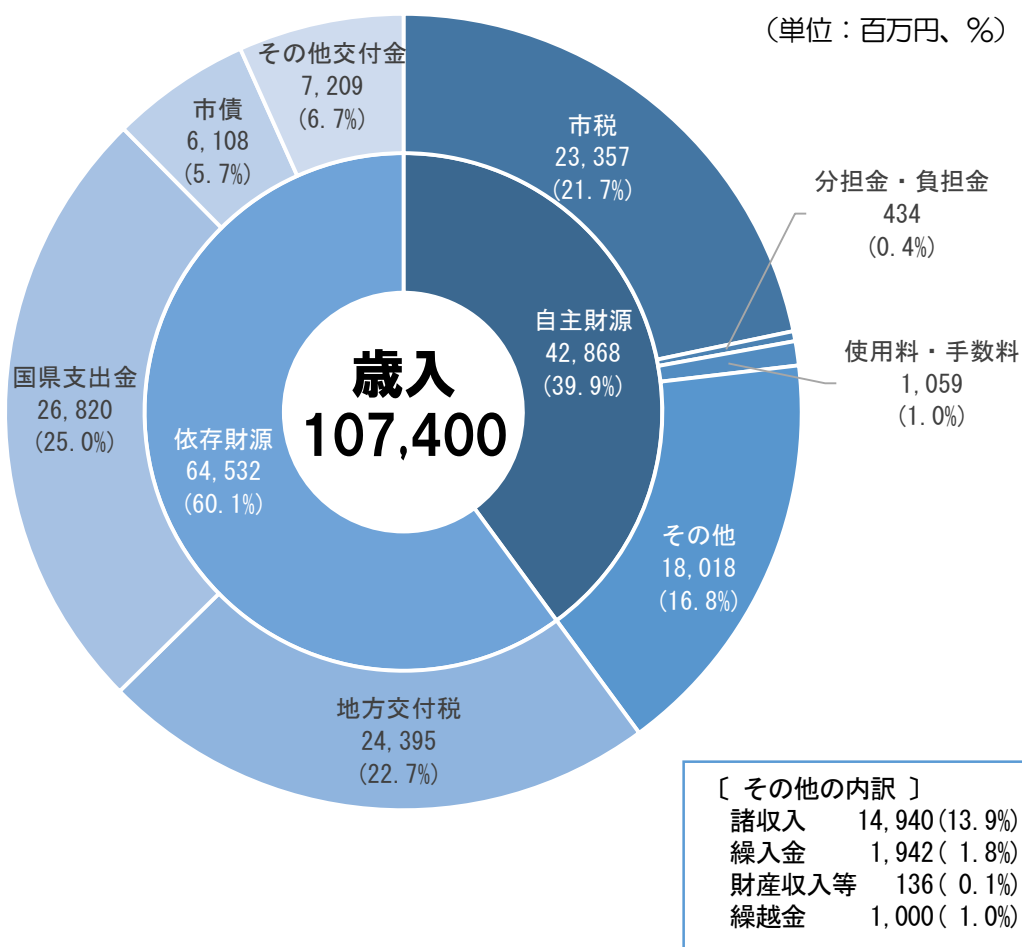
固定資産税は、3年に1度の評価替年度にあたり、土地は住宅地の上昇もみられた一方で、緩やかな地価の下落、家屋の評価額の減少、物価高騰の影響を受けた企業の設備投資の減少などから、全体として減収（同▲1億5,940万円、▲1.4%）を見込んでいます。

入湯税は、行動制限の解除、旅行需要の回復などによる観光入込客数の増加から増収（同+135万円、+7.8%）を見込んでおり、その他諸税を加えると、市税全体として241億969万円（同+6,720万円、+0.3%）、定額減税後では233億5,684万円（同▲6億8,566万円、▲2.9%）を計上しています。

地方交付税は、譲与税・交付金など基準財政収入額の増や生活保護費の減など減額要因はありますが、こども子育て費の創設、高齢者保健福祉費や給与改定に加え、臨時財政対策債の振替など増額要因があることから普通交付税が223億9,544万円（同+6億2,467万円、+2.9%）、災害復旧などで特別交付税が20億円（同+2億円、+11.1%）となり、臨時財政対策債（同▲2億5,000万円、▲27.8%）を含めた実質的な地方交付税も250億4,544万円（同+5億7,467万円、+2.3%）を見込んでいます。譲与税・交付金は、定額減税の補てん分として地方特例交付金の大幅な増、森林環境譲与税や法人事業税交付金の増などにより72億853万円（同+8億8,407万円、+14.0%）を計上しています。また、積極的な事業展開を進めるため繰越金を前倒して計上（同+6億円、+150.0%）し、これらを踏まえた歳入一般財源の総額は568億9,189万円（同+14億6,792万円、+2.6%）となります。

また、特定財源のうち、国庫支出金は、PCR検査など感染症予防事業費の減がある一方で、定額減税に伴う補足給付や災害復旧費の増などにより、177億3,025万円（同+40億2,308万円、+29.4%）を計上しています。諸収入は、コロナ感染症対策による制度融資の返済に併せ貸付金収入が減となることから、全体で149億3,991万円（同▲17億5,799万円、▲10.5%）を計上しています。市債（臨時財政対策債を除く）については、災害復旧や消防指令センター整備などから、前年度より増額となる54億5,840万円（同+13億9,120万円、+34.2%）を計上します。市債全体の年度末残高は1,121億4,540万円（同▲31億4,279万円）となります。

これらの結果、歳入のうち自主財源は、定額減税による市税の減少や、制度融資貸付金収入の減少が影響し、428億6,764万円、依存財源は、国県支出金や、普通建設事業費と災害復旧事業費の増額に伴い市債が増となり、645億3,236万円となっています。



【参考：自主財源・依存財源の比率】

令和6年度は、令和5年度に引き続き、諸収入の感染症対策融資資金貸付金収入（8,664）があり、その影響を除いた比率は、自主財源34.6%、依存財源65.4%

(単位：百万円)

区分		6年度	5年度	増減率	主な増減理由
自主財源	市税	23,357	24,043	▲2.9%	法人市民税やたばこ税、入湯税の増、固定資産税の減や定額減税など(減税前241.1億円)
	分担金・負担金	434	496	▲12.5%	保育園負担金の減など
	使用料・手数料	1,059	1,036	2.2%	ごみ処理手数料の増など
	その他	18,018	18,748	▲3.9%	制度融資貸付金の減など
依存財源	地方交付税	24,395	23,571	3.5%	普通交付税：譲与税・交付金など基準財政収入額の増による減、こども子育て費の創設や給与改定、臨時財政対策債の振替の増など
	国県支出金	26,820	21,015	27.6%	感染症予防事業費の減、定額減税に伴う補足給付や災害復旧費、小児特別医療の増など
	市債	6,108	4,967	23.0%	豊実・倉田保育園改築や臨時財政対策債の減、災害復旧や消防指令センターの増など
	その他交付金	7,209	6,324	14.0%	定額減税の補てん分7.5億円、森林環境譲与税、法人事業税交付金の増など
合計		107,400	100,200		

差引

実質的な地方交付税 25,045 24,471 574 (地方交付税+臨時財政対策債)

《歳出の概要》

歳出面では、豊実・倉田保育園が完成した一方で、私立保育園整備補助の増などにより普通建設事業費(同+7億7,672万円、+14.1%)が、台風第7号で災害復旧事業費(同+33億8,631万円、皆増)が増加しました。その他の経費では、次期基幹システムの構築や新型コロナ予防接種の増がある一方で、5類移行による感染症対策の減などで物件費(同▲1億6,006万円、▲1.1%)が減少し、東部広域負担金や脱炭素先行地域事業の増などで補助費等(同+14億5,940万円、+13.9%)が増加しています。

義務的経費では、扶助費(同+24億5,619万円、+11.7%)は、定額減税補足給付や小児医療費の無償化、児童手当の拡充などにより、人件費(同+8億7,449万円、+7.0%)は、給与改定や会計年度任用職員への勤勉手当の支給、退職手当の増などにより増加となりました。公債費(同+1,328万円、+0.1%)は、ふるさと融資が減となった一方で、新可燃物処理施設整備の償還開始や金利上昇などから横ばいとなりました。これら義務的経費の合計は対前年度+33億4,395万円となっています。

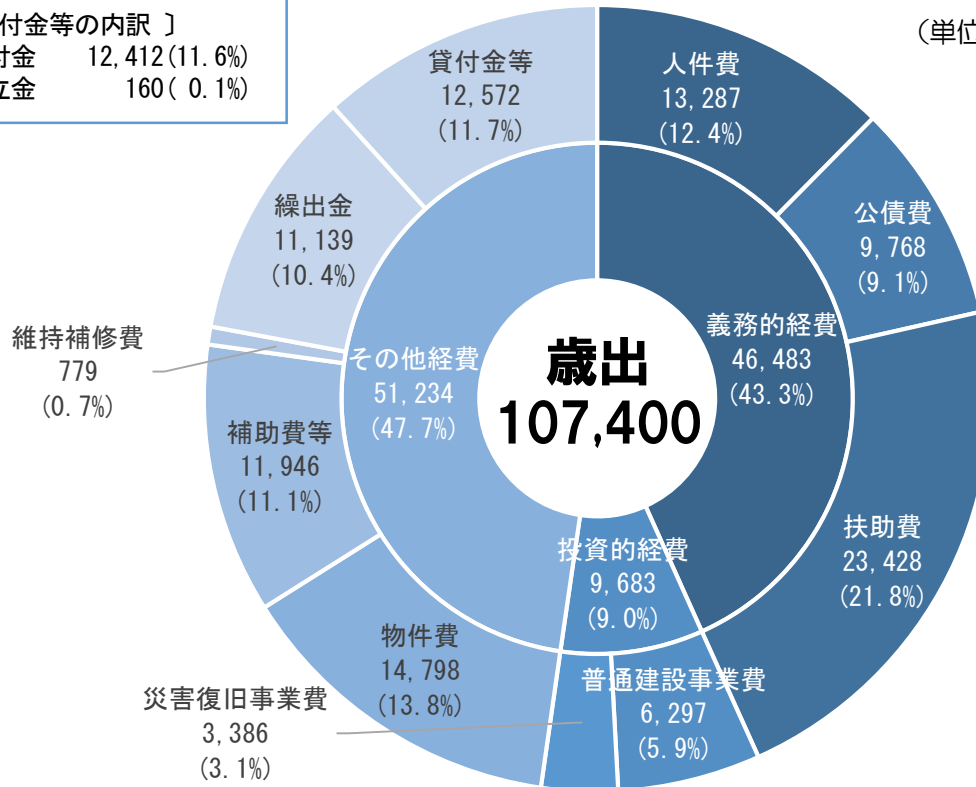
(単位：百万円)

区分		6年度	5年度	増減率	主な増減理由
義務的経費		46,483	43,139		
	人件費	13,287	12,413	7.0%	給与改定、会任勤勉手当、退職手当の増など
	公債費	9,768	9,754	0.1%	ふるさと融資の減、新可燃物処理施設整備の償還開始や金利上昇による増など
	扶助費	23,428	20,972	11.7%	定額減税補足給付や小児医療費の無償化、児童手当の拡充による増など
投資的経費		9,683	5,520		
	普通建設事業費	6,297	5,520	14.1%	豊実・倉田保育園改築の減、私立保育園整備補助金、人権プラザ改修の増など
	災害復旧事業費	3,386	0	皆増	台風第7号の災害復旧費の増
その他の経費		51,234	51,541		
	物件費	14,798	14,959	▲1.1%	次期基幹システム構築や新型コロナ予防接種、教科指導費の増、感染症対策の減など
	補助費等	11,946	10,486	13.9%	コロナ関連助成の減、東部広域負担金や脱炭素先行地域事業、企業立地補助金の増など
	維持補修費	779	678	14.8%	学校維持補修、道路管理費の増など
	繰出金	11,139	11,431	▲2.6%	後期高齢者医療費特別会計への繰出の増、市立病院事業会計への繰出の減など
	貸付金・積立金	12,572	13,987	▲10.1%	制度融資貸付金の減
合計		107,400	100,200		

〔 貸付金等の内訳 〕

貸付金	12,412 (11.6%)
積立金	160 (0.1%)

(単位：百万円、%)



主な事業は、以下のとおりです。

I 人を大切にすまち

- ◇人権交流プラザ内部改修事業費 (⑤1,164万円→⑥1億8,765万円)【事業別概要 46 頁】
- ◇地域共生社会推進・包括的支援事業費 (⑤920万円→⑥1,235万円)【事業別概要 47 頁】
- ◇孤独・孤立対策推進事業費 (⑥1,215万円、皆増)【事業別概要 48 頁】
- ◇男女共同参画かがやき企業認定事業費 (⑤14万円→⑥35万円)【事業別概要 51 頁】
- ◇総合計画策定事業費 (⑥1,387万円、皆増)【事業別概要 58 頁】
- ◇地域の「話し愛・支え愛」推進事業費 (⑤3,390万円→⑥3,384万円)【事業別概要 93 頁】
- ◇eスポーツを活用した高齢者等の社会参加推進事業費 (⑥675万円、皆増)【事業別概要 99 頁】
- ◇外国人介護人材確保支援事業費 (⑥40万円、皆増)【事業別概要 99 頁】
- ◇ねんりんピック推進事業費 (⑤2,028万円→⑥1億1,345万円)【事業別概要 102 頁】
- ◇高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業費 (⑤2,641万円→⑥3,140万円)【事業別概要 103 頁】
- ◇医療的ケアを要する重度障がい者の地域生活推進事業費 (⑥71万円、皆増)【事業別概要 106 頁】
- ◇医療的ケア児等送迎支援事業費 (⑥536万円、皆増)【事業別概要 106 頁】
- ◇中山間地域の医療人材確保対策事業費 (⑥100万円、皆増)【事業別概要 128 頁】
- ◇野良猫不妊・去勢手術費補助金 (⑤140万円→⑥171万円)【事業別概要 141 頁】
- ◇スマートエネルギータウン構想推進事業費 (⑤3,284万円→⑥4億3,807万円)【事業別概要 145 頁】
- ◇SDGs 未来都市推進事業費 (⑤2,738万円→⑥2,329万円)【事業別概要 146 頁】
- ◇放課後児童対策事業費 (⑤5億9,364万円→⑥6億2,737万円)【事業別概要 217 頁】
- ◇語学指導等外国青年招致事業費 (⑤5,324万円→⑥6,810万円)【事業別概要 217 頁】
- ◇特別支援教育推進事業費 (⑤1億2,721万円→⑥1億4,301万円)【事業別概要 219 頁】
- ◇児童生徒支援事業費 (⑤7,269万円→⑥9,041万円)【事業別概要 220 頁】
- ◇GIGAスクール構想事業費 (⑤8,435万円→⑥9,427万円)【事業別概要 222 頁】
- ◇部活動推進事業費 (⑤2,656万円→⑥3,468万円)【事業別概要 223 頁】
- ◇学校給食センター整備費 (⑥2,614万円、皆増)【事業別概要 229 頁】
- ◇地域学校協働活動推進事業費 (⑤479万円→⑥511万円)【事業別概要 233 頁】

II 安全、安心なまち

- ◇災害復旧費 (⑥33億8,631万円、皆増)【事業別概要 183, 191, 205, 206, 209, 210 頁】
- ◇総合支所整備事業費 (⑤1億5,191万円→⑥2億4,908万円)【事業別概要 36 頁】
- ◇令和6年度定額減税補足給付金事業費 (物価高騰対応) (⑥14億9,994万円、皆増)【事業別概要 40 頁】
- ◇防災情報統合DX化事業費 (⑥1億630万円、皆増)【事業別概要 55 頁】

- ◇防災備蓄事業費 (⑤536 万円→⑥802 万円) 【事業別概要 56 頁】
- ◇令和6年度新たに低所得となった世帯への支援給付金事業費 (物価高騰対応) (⑥2 億 8,204 万円、皆増) 【事業別概要 95 頁】
- ◇B類疾病予防接種費 (⑤1 億 7,336 万円→⑥3 億 1,715 万円) 【事業別概要 131 頁】
- ◇制度融資資金 (コロナ関連) (⑤102 億 4,860 万円→⑥86 億 6,414 万円) 【事業別概要 151 頁】
- ◇各種金融対策利子補助金 (コロナ関連) (⑤3 億 3,051 万円→⑥3 億 8,669 万円) 【事業別概要 151, 152 頁】
- ◇危険ため池廃止事業費 (⑤120 万円→⑥950 万円) 【事業別概要 188 頁】
- ◇治水対策事業費 (⑤1 億 7,817 万円→⑥1 億 1,660 万円) 【事業別概要 203 頁】
- ◇防災・安全交付金事業費 (⑤5 億 9,747 万円→⑥7 億 4,196 万円) 【事業別概要 208 頁】
- ◇住宅・建築物耐震診断・改修支援事業費 (⑤4,089 万円→⑥1 億 3,467 万円) 【事業別概要 211 頁】
- ◇インターハイ運営事業費 (⑥141 万円、皆増) 【事業別概要 240 頁】
- ◇スポーツ指導者バンク支援事業費 (⑥30 万円、皆増) 【事業別概要 241 頁】

Ⅲ 暮らしやすく住み続けたいまち

- ◇人材誘致・定住促進対策事業費 (⑤5,395 万円→⑥5,211 万円) 【事業別概要 72 頁】
- ◇とっとり・つながり創出事業費 (⑥90 万円、皆増) 【事業別概要 72 頁】
- ◇中山間地域・地域遊休施設活用支援事業費 (⑥500 万円、皆増) 【事業別概要 74 頁】
- ◇小児特別医療助成費 (⑤6 億 1,531 万円→⑥9 億 830 万円) 【事業別概要 113 頁】
- ◇児童手当費 (⑤26 億 202 万円→⑥29 億 1,566 万円) 【事業別概要 115 頁】
- ◇子ども第3の居場所事業費 (⑤1,903 万円→⑥1,954 万円) 【事業別概要 116 頁】
- ◇私立保育園運営費 (⑤55 億 8,799 万円→⑥57 億 5,305 万円) 【事業別概要 119 頁】
- ◇保育所緊急整備事業費補助金 (⑤2,934 万円→⑥4 億 7,580 万円) 【事業別概要 119 頁】
- ◇病児・病後児保育事業費 (⑤1 億 3,266 万円→⑥1 億 5,054 万円) 【事業別概要 120 頁】
- ◇こども誰でも通園制度事業費 (⑥3,037 万円、皆増) 【事業別概要 121 頁】
- ◇妊娠・出産包括支援事業費 (⑤915 万円→⑥1,306 万円) 【事業別概要 122 頁】
- ◇小児慢性特定疾病対策等事業費 (⑤6,207 万円→⑥6,241 万円) 【事業別概要 132 頁】
- ◇ブックスタート事業費 (⑤433 万円→⑥450 万円) 【事業別概要 136 頁】
- ◇畑地化促進支援事業費 (⑥300 万円、皆増) 【事業別概要 167 頁】
- ◇地域主体型生活交通確保支援事業費 (⑤3,884 万円→⑥4,732 万円) 【事業別概要 198 頁】
- ◇共創型交通モデル事業費 (⑥3,023 万円、皆増) 【事業別概要 198 頁】
- ◇さじアストロパーク30周年記念事業費 (⑥282 万円、皆増) 【事業別概要 236 頁】
- ◇万葉フェスティバル開催事業費 (⑤360 万円→⑥651 万円) 【事業別概要 249 頁】
- ◇地域プロジェクトマネージャー事業費 (⑥325 万円、皆増) 【事業別概要 251 頁】
- ◇地域おこし協力隊事業費 (⑤719 万円→⑥1,400 万円) 【事業別概要 248, 253, 256, 257 頁】

Ⅳ にぎわいにあふれ元気なまち

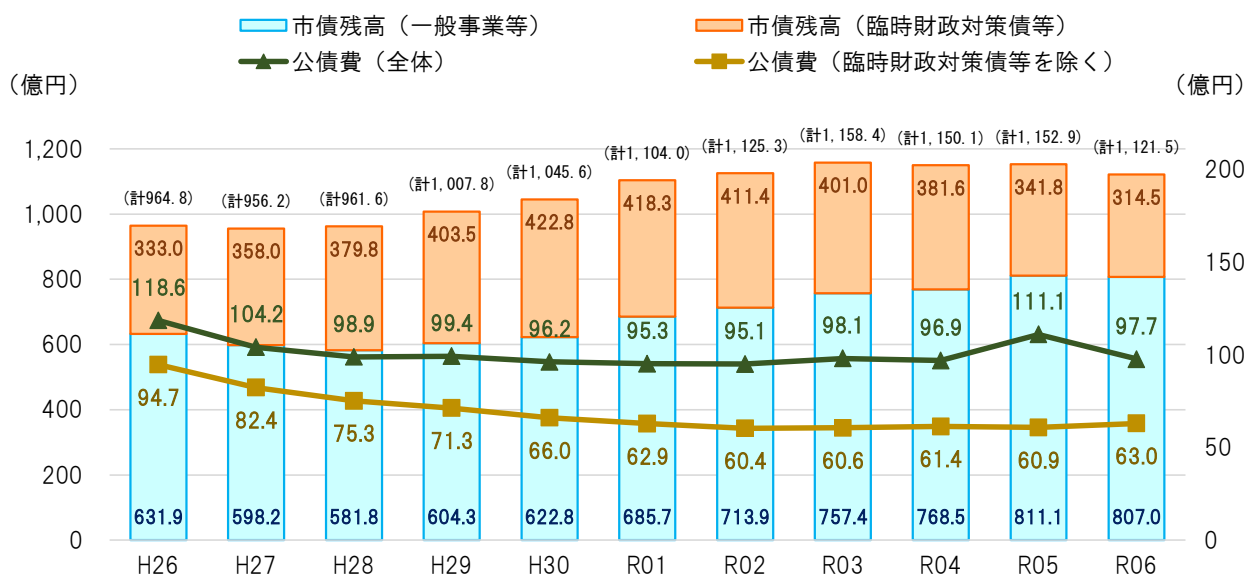
- ◇文化施設のあり方に関する検討事業費 (⑤25 万円→⑥1,905 万円) 【事業別概要 65 頁】
- ◇舞台芸術×地域活性化事業費 (⑤5,190 万円→⑥1 億 2,545 万円) 【事業別概要 65 頁】
- ◇市民会館施設管理費 (⑤6,362 万円→⑥5,048 万円) 【事業別概要 67 頁】
- ◇次期基幹システム構築事業費 (⑥1 億 8,252 万円、皆増) 【事業別概要 70 頁】
- ◇商店街にぎわい形成促進事業費 (⑤280 万円→⑥480 万円) 【事業別概要 144 頁】
- ◇中心市街地活性化推進事業補助金 (⑥260 万円、皆増) 【事業別概要 144 頁】
- ◇働き方改革推進事業費 (⑤22 万円→⑥112 万円) 【事業別概要 148 頁】
- ◇ふるさと起業家支援プロジェクト事業費 (⑥254 万円、皆増) 【事業別概要 149 頁】
- ◇周遊観光促進事業費 (物価高騰対応) (⑤1,585 万円→⑥2,841 万円) 【事業別概要 156 頁】
- ◇大阪・関西万博誘客アクション事業費 (⑥1,000 万円、皆増) 【事業別概要 156 頁】
- ◇しゃんしゃん祭振興会補助金 (⑤3,011 万円→⑥4,070 万円) 【事業別概要 157 頁】
- ◇砂丘管理事業費 (⑤5,049 万円→⑥6,756 万円) 【事業別概要 158 頁】
- ◇観光地再生・高付加価値化事業費 (⑥1,335 万円、皆増) 【事業別概要 160 頁】
- ◇森林産業イノベーション推進事業費 (⑥1,000 万円、皆増) 【事業別概要 178 頁】
- ◇景観計画策定費 (⑥660 万円、皆増) 【事業別概要 194 頁】
- ◇鳥取駅周辺再整備推進事業費 (⑥5,219 万円、皆増) 【事業別概要 202 頁】
- ◇重要文化財仁風閣保存整備事業費 (⑤2,009 万円→⑥8,441 万円) 【事業別概要 230 頁】
- ◇鳥取城跡保存修理事業費 (⑤2 億 3,875 万円→⑥4 億 2,645 万円) 【事業別概要 231 頁】
- ◇上寺地遺跡管理事業費 (⑤1 億 153 万円→⑥4,410 万円) 【事業別概要 231 頁】
- ◇集会所管理費 (⑤1 億 3,229 万円→⑥1 億 1,112 万円) 【事業別概要 235 頁】
- ◇ガイナール鳥取力向上事業費 (YBC ルヴァンカップおもてなし) (⑤313 万円→⑥348 万円) 【事業別概要 239 頁】
- ◇体育施設管理費 (⑤2 億 6,398 万円→⑥2 億 6,636 万円) 【事業別概要 242 頁】
- ◇文化交流拠点周辺整備事業費 (⑥926 万円、皆増) 【事業別概要 257 頁】

《市債残高の推移》

市債発行は、臨時財政対策債の減がある一方で、災害復旧や消防指令センター整備などの増により、対前年度+11億4,120万円増の61億840万円を計上しています。

予算編成後の年度末市債残高は、対前年度▲2.7%減の1,121億4,540万円（対前年度決算見込▲31億4,279万円）となりました。内訳としては、一般事業債（同▲4億1,037万円）、臨時財政対策債等（同▲27億3,242万円）がともに減少となるものです。

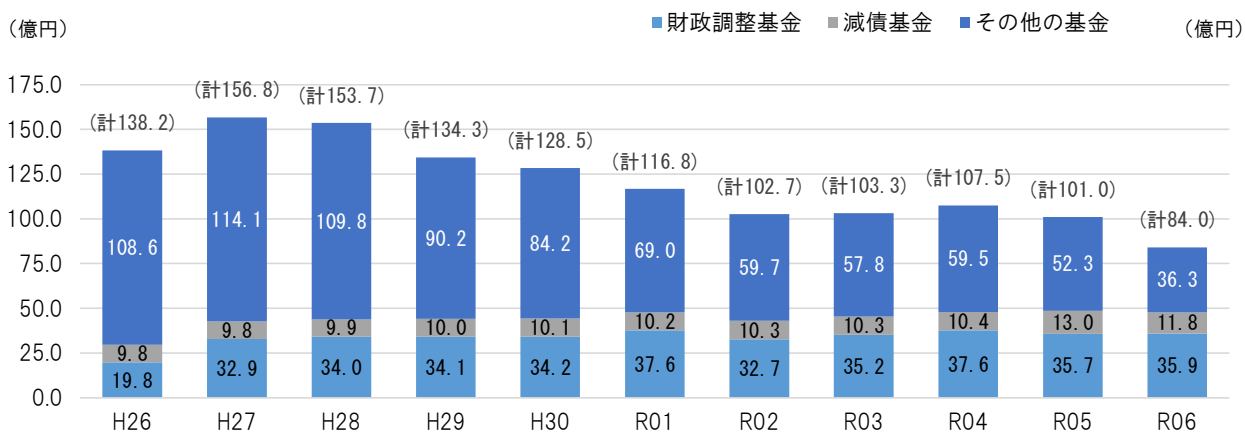
公債費は、ふるさと融資が令和5年度の繰上償還（13.6億円）により減となった一方で、新可燃物処理施設整備の償還開始や金利上昇などから、対前年度+0.1%増の97億6,742万円となります。



《基金残高の推移》

基金全体の取崩額は18億6,156万円（対前年度+4億4,878万円）となり、予算編成後の年度末残高は、▲16.8%減の84億17万円（対前年度決算見込▲17億191万円）となる見込みです。

特定目的基金については、計画的に積み立てた基金をその目的に沿って、公共施設等整備基金（2億5,633万円）は学校の維持補修など、地域振興基金（1億9,535万円）は企業立地促進補助金、地域福祉基金（6,000万円）はねんりんピックに、また、令和5年に採納し一旦基金に積み立てていたふるさと納税寄附金（7億5,247万円）は寄附者の意向に沿って鳥取砂丘の保全事業や福祉・教育・青少年健全育成、医療に関する事業などの財源として活用しています。また、国が令和5年度に前倒して配分した交付税を減債基金に一旦積み立て、計画に沿って活用（1億2,459万円）した結果、財政調整基金と減債基金の令和6年度末基金残高は47億7,034万円（同▲1億289万円）となる見込みです。



II 特別会計(13 会計)及び企業会計(4 会計)

市税などを財源として市の基本的な業務を行う「一般会計」とは異なり、保険料や使用料などの特定の収入を財源として事業を行う「特別会計」及び「企業会計」については、算定された使用料などに見合ったコストを念頭に置きながら独立採算で計画的に事業を進めるのが原則となります。

このことから、一般会計から特別会計への繰出は、国の通達等の基準により、必要最小限となるよう定められており、一般会計からの赤字補てんも行わず歳入歳出の均衡を図ることができています。

令和6年度当初予算では、鳥取県後期高齢者医療広域連合に納付する保険料などが増となる後期高齢者医療費特別会計（対前年度+5億9,132万円、+24.2%）など3会計で増額となり、令和5年度に前倒して整備費を計上する公設地方卸売市場事業費特別会計（同▲7億2,913万円、▲94.9%）、一般被保険者医療給付費分の県納付金の減により国民健康保険費特別会計（同▲2億9,433万円、▲1.6%）、介護サービスの保険給付の減により介護保険費特別会計（同▲1億898万円、▲0.6%）など9会計で減額となり、特別会計全体では406億6,314万円（同▲5億6,583万円、▲1.4%）となっています。

企業会計については、叶水源地自家発電機施設の更新などにより水道事業会計（同+8,641万円、+0.9%）が増額、企業債償還金の減などにより下水道等事業会計（同▲1,818万円、▲0.1%）が、病院建替債償還金の減などにより病院事業会計（同▲3億8,838万円、▲3.7%）が減額となり、工業用水道事業会計を加えた4会計全体の予算規模は359億6,291万円（同▲3億2,030万円、▲0.9%）となりました。

■特別会計（13 会計）

（単位：千円、%）

会計別	6年度 (A)	5年度 (B)	増 減 (A)-(B)	伸び率
土地 区 画 整 理 費	41,455	44,372	▲2,917	▲6.6
公 設 地 方 卸 売 市 場 事 業 費	39,280	768,414	▲729,134	▲94.9
国 民 健 康 保 険 費	17,900,768	18,195,096	▲294,328	▲1.6
高 齢 者 ・ 障 害 者 住 宅 整 備 資 金 貸 付 事 業 費	5,921	5,920	1	0.0
土 地 取 得 費	67	67	0	0.0
墓 苑 事 業 費	29,732	32,777	▲3,045	▲9.3
介 護 保 険 費	19,449,422	19,558,400	▲108,978	▲0.6
財 産 区 管 理 事 業 費	12,264	12,763	▲499	▲3.9
温 泉 事 業 費	45,631	47,012	▲1,381	▲2.9
観 光 施 設 運 営 事 業 費	16,259	22,573	▲6,314	▲28.0
後 期 高 齢 者 医 療 費	3,032,471	2,441,149	591,322	24.2
電 気 事 業 費	38,426	28,307	10,119	35.7
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 費	51,445	72,121	▲20,676	▲28.7
計	40,663,141	41,228,971	▲565,830	▲1.4

■企業会計（4 会計）

（単位：千円、%）

会計別	6年度 (A)	5年度 (B)	増 減 (A)-(B)	伸び率
水 道 事 業	9,185,293	9,098,879	86,414	0.9
工 業 用 水 道 事 業	5,086	5,234	▲148	▲2.8
下 水 道 等 事 業	16,595,515	16,613,693	▲18,178	▲0.1
病 院 事 業	10,177,011	10,565,395	▲388,384	▲3.7
計	35,962,905	36,283,201	▲320,296	▲0.9